

平成23年度予算案の概要について

平成23年度は、「第5次五霞町総合計画」ならびに「第2次五霞町行政改革運営プラン」において定められた **協働のまちづくり** や **健全な財政運営** を推進する実質的な一年目です。計画が目指す「人がきらめき だれもが安心・安全に暮らせるまち 五霞」の実現に向け、**将来に向けた重点プロジェクト**を力強く実行し、明日の五霞町を築く礎となる年とします。

また、少子高齢化等による扶助費や公共施設の長期使用・経年劣化に伴う維持・修繕費など、必要不可欠な財政需要は増加する一方、町税等の一般財源は依然として横ばいで推移しており、基金の取り崩しに頼らざるを得ない厳しい財政状況であることは変わりません。そのため、施策を推進するためにあらゆる**行政改革を推進**し、財源確保等に取り組むとともに、将来を見据え、安定した財政基盤を構築するため**財政の健全化**に積極的に取り組みます。

○将来に向けた重点プロジェクト

「暮らしの安心・安全プロジェクト」

- ・危機管理体制の充実
- ・地域公共交通システム構築事業

「交流・発信プロジェクト」

- ・圏央道IC周辺地域の整備
- ・「道の駅ごか」振興事業

○行政改革の推進と財政の健全化

- ・行政改革推進室による行財政改革の更なる推進
- ・行政評価システムによる進行管理
- ・公会計制度の推進
- ・町債の繰上償還

1 予算規模

(単位:千円、%)

会計名		23年度予算額	22年度予算額	増減額	増減率	
一般会計		3,670,000 (3,609,595)	3,590,000 (3,590,000)	80,000 (19,595)	2.2 (0.5)	
特別会計	国民健康保険特別会計	1,090,000	1,083,000	7,000	0.6	
	老人保健特別会計	0	1,800	△1,800	皆減	
	後期高齢者医療特別会計	131,500	128,200	3,300	2.6	
	介護保険事業特別会計 (保険事業)	553,000	485,000	68,000	14.0	
	介護保険事業特別会計 (サービス事業)	2,693	2,692	1	0.0	
	公共下水道事業特別会計	345,000	341,000	4,000	1.2	
	農業集落排水事業特別会計	167,200	299,700	△132,500	△44.2	
	小計	2,289,393	2,341,392	△51,999	△2.2	
合計		5,959,393 (5,898,988)	5,931,392 (5,931,392)	28,001 (△32,404)	0.5 (△0.5)	
水道事業会計	損益	収入	459,317	510,515	△51,198	△10.0
		支出	458,274	509,784	△51,510	△10.1
	資本	収入	14,200	19,900	△5,700	△28.6
		支出	255,066	250,352	4,714	1.9

* ()は繰上償還を除いた実質規模の予算額。

2 一般会計の歳入の状況

- 町税 20億72万円 対前年度 1億2,252万円(6.5%)
 - ・町民税は、企業収益の回復等により 8,651万円(15.9%)の増
 - ・固定資産税は、企業の増築等による家屋分の増収により 3,632万円(2.9%)の増
- 譲与税・交付金 2億2,380万円 対前年度 2,220万円(11.0%)
 - ・地方消費税交付金 1,700万円の増、自動車取得税交付金 300万円の増、地方特例交付金 200万円の増
- 地方交付税 3億3,600万円 対前年度 △1億4,400万円(△30.0%)
 - ・普通交付税は、町税の増、測定単位として用いる人口の減などにより減
- 国・県支出金 4億1,856万円 対前年度 3,620万円(9.5%)
 - ・子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例交付金の創設により1,064万円の増、失業者に対する短期の雇用・就業機会の創出・提供のために緊急雇用創出事業補助金の増、子ども手当負担金の増など
- 繰入金 2億5,098万円 対前年度 1億4,412万円(134.9%)
 - ・財政調整基金から 1億6,868万円、減債基金から 6,041万円、公共用地施設整備基金から 2,060万円を繰入れ
- 町債 2億320万円 対前年度 △1億円(△33.0%)
 - ・事業債 320万円、臨時財政対策債 2億円

〈参 考〉

年度末町債残高(一般会計)

平成21年度末	43億7,828万円
平成22年度末見込	43億7,167万円
平成23年度末見込	41億1,350万円

3 一般会計の歳出の状況

- 人件費 7億6,873万円 対前年度 △5万円(△0.0%)
 - ・退職手当負担金や共済組合負担金が増となる一方、職員給等にかかる期末手当、勤勉手当が減
- 扶助費 5億1,734万円 対前年度 1,849万円(3.7%)
 - ・子ども手当、移動支援事業委託料や日中一時支援事業委託料、扶助対象項目の追加により要保護・準要保護生徒学用品費等扶助が増。延長保育促進事業や放課後児童健全育成事業にかかる補助金の増
- 公債費 5億3,032万円 対前年度 5,098万円(10.6%)
 - ・「公債費負担適正化計画」に基づき五霞中学校改築事業債等の繰上償還6,041万円を実施する
- 投資的経費 5,004万円 対前年度 △6,013万円(△54.6%)
 - ・総合運動公園用地買収費(5,339万円)が皆減となったため、大幅に減
工事費の内訳は、町道整備事業 1,453万円、町道維持管理事業 2,800万円
- 補助費等 5億8,977万円 対前年度 △798万円(△1.3%)
 - ・水道事業会計補助金や広域消防にかかる負担金、助成金基礎額の見直しにより行政区運営助成金が減、古河赤十字病院の建設に伴う負担金の皆減
- 繰出金 5億4,521万円 対前年度 △6,730万円(△11.0%)
 - ・国民健康保険 7,806万円、後期高齢者医療 8,993万円、介護保険事業 1億132万円、公共下水道事業 1億5,360万円、農業集落排水事業 1億2,205万円などを特別会計へ繰出

4 財源不足への対応

- 臨時財政対策債の発行 2億円 対前年度 △1億円(△33.0%)
- 基金の取崩し 2億5,098万円 対前年度 1億4,412万円(134.9%)
 - ・財政調整基金 1億6,868万円

〈参 考〉

年度末基金残高(一般会計)

平成21年度末	13億7,843万円(土地開発基金を除く)
平成22年度末見込	17億9,214万円(土地開発基金を除く)
平成23年度末見込	15億4,475万円(土地開発基金を除く)

一般会計

歳入

(単位:千円)

款	款名称	平成23年度		平成22年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	町税	2,000,723	54.5%	1,878,201	52.3%	122,522	6.5%
2	地方譲与税	62,000	1.7%	62,000	1.7%	0	0.0%
3	利子割交付金	3,400	0.1%	3,500	0.1%	△100	△2.9%
4	配当割交付金	1,600	0.0%	800	0.0%	800	100.0%
5	株式等譲渡所得割交付金	700	0.0%	1,200	0.0%	△500	△41.7%
6	地方消費税交付金	127,000	3.5%	110,000	3.1%	17,000	15.5%
7	自動車取得税交付金	13,000	0.4%	10,000	0.3%	3,000	30.0%
8	地方特例交付金	15,300	0.4%	13,300	0.4%	2,000	15.0%
9	地方交付税	336,000	9.2%	480,000	13.4%	△144,000	△30.0%
10	交通安全対策特別交付金	800	0.0%	800	0.0%	0	0.0%
11	分担金及び負担金	58,195	1.6%	60,265	1.7%	△2,070	△3.4%
12	使用料及び手数料	9,756	0.3%	8,977	0.2%	779	8.7%
13	国庫支出金	216,451	5.9%	207,719	5.8%	8,732	4.2%
14	県支出金	202,114	5.5%	174,639	4.9%	27,475	15.7%
15	財産収入	3,517	0.1%	38,631	1.1%	△35,114	△90.9%
16	寄附金	3	0.0%	3	0.0%	0	0.0%
17	繰入金	250,978	6.8%	106,855	3.0%	144,123	134.9%
18	繰越金	130,000	3.5%	100,000	2.8%	30,000	30.0%
19	諸収入	35,263	1.0%	29,910	0.8%	5,353	17.9%
20	町債	203,200	5.5%	303,200	8.4%	△100,000	△33.0%
合計		3,670,000	100.0%	3,590,000	100.0%	80,000	2.2%

一般会計

歳出目的別内訳

(単位:千円)

款	款名称	平成23年度		平成22年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
1	議会費	71,454	1.9%	72,683	2.0%	△1,229	△1.7%
2	総務費	513,884	14.0%	512,096	14.3%	1,788	0.3%
3	民生費	965,636	26.3%	968,733	27.0%	△3,097	△0.3%
4	衛生費	440,009	12.0%	421,485	11.7%	18,524	4.4%
5	労働費	90	0.0%	109	0.0%	△19	△17.4%
6	農林水産業費	210,341	5.8%	225,409	6.3%	△15,068	△6.7%
7	商工費	5,302	0.1%	5,415	0.1%	△113	△2.1%
8	土木費	358,972	9.8%	351,803	9.8%	7,169	2.0%
9	消防費	220,767	6.0%	218,762	6.1%	2,005	0.9%
10	教育費	334,666	9.1%	316,451	8.8%	18,215	5.8%
12	公債費	530,322	14.5%	479,341	13.4%	50,981	10.6%
13	諸支出金	3,044	0.1%	2,267	0.1%	777	34.3%
14	予備費	15,513	0.4%	15,446	0.4%	67	0.4%
合 計		3,670,000	100.0%	3,590,000	100.0%	80,000	2.2%

一般会計

歳出性質別内訳

(単位:千円)

性質別名称	平成23年度		平成22年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	比率
人件費 (イ)	768,727	20.9%	768,779	21.4%	△52	△0.0%
うち職員給	459,486	12.5%	463,075	12.9%	△3,589	△0.8%
扶助費	517,341	14.1%	498,853	13.9%	18,488	3.7%
公債費	530,321	14.5%	479,340	13.3%	50,981	10.6%
義務的経費計	1,816,389	49.5%	1,746,972	48.6%	69,417	4.0%
普通建設事業費	50,039	1.4%	110,170	3.1%	△60,131	△54.6%
うち補助事業	3,600	0.1%	3,625	0.1%	△25	△0.7%
うち単独事業	46,439	1.3%	106,545	3.0%	△60,106	△56.4%
災害復旧費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	851	0.0%	470	0.0%	381	81.1%
投資的経費計	50,039	1.4%	110,170	3.1%	△60,131	△54.6%
物件費	619,780	16.9%	487,340	13.6%	132,440	27.2%
維持補修費	26,215	0.7%	13,820	0.4%	12,395	89.7%
補助費等	589,768	16.1%	597,745	16.6%	△7,977	△1.3%
うち一部事務組合	355,497	9.7%	341,984	9.5%	13,513	4.0%
繰出金	545,209	14.8%	612,512	17.1%	△67,303	△11.0%
積立金	3,587	0.1%	2,895	0.1%	692	23.9%
投資及び出資金	1,300	0.0%	900	0.0%	400	44.4%
貸付金	2,200	0.1%	2,200	0.1%	0	0.0%
予備費	15,513	0.4%	15,446	0.4%	67	0.4%
その他経費計	1,803,572	49.1%	1,732,858	48.3%	70,714	4.1%
歳出合計	3,670,000	100.0%	3,590,000	100.0%	80,000	2.2%
(イ)+(ロ) 人件費	769,578	20.9%	769,249	21.4%	329	0.0%

平成23年度 主要事業一覧

1. 豊かな自然と安全を育む —環境・防災・防犯—

- 一般家庭ごみ減量化対策事業 (建設環境課)
新規・ごみ収集カレンダー作成 35万円
循環型社会の構築を進めるため「ごみ収集カレンダー」を作成する。
- 自然環境保全事業 (建設環境課)
新規・ビオトープ型イカダづくり 10万円
NPO、企業、小中学生などとの協働によりビオトープ型イカダづくりを通じて水辺環境の再生に取り組む。
- 消防団活動事業 (総務課)
新規・消防団夏季活動服の整備 161万円
夏季を中心とした水防団活動時における活動服の整備費。
- 消防施設管理事業 (総務課)
新規・防火水槽看板付替え、分団詰所修繕 74万円
防火水槽看板の付替え工事及び分団シャッター、ホース乾燥用滑車にかかる修繕費。

2. 健やかと安らぎを育む —健康・子育て・福祉—

- 地域福祉活動支援事業 (健康福祉課)
新規・自殺予防事業費 26万円
自殺予防のため「気づき」「つながり」「見守り」などの行動ができるよう、相談支援等を実施する。
- 介護保険事業計画策定事業 (健康福祉課)
新規・介護保険事業計画策定費 283万円
介護保険法第117条に規定する介護保険事業計画について3年毎の見直しを行う。
- 地域福祉計画策定事業 (健康福祉課)
新規・地域福祉計画策定費 243万円
地域の要支援者の生活課題解決のための方法や、その仕組みづくりについて定める。
- 障害者計画及び障害福祉計画策定事業 (健康福祉課)
新規・障害者計画及び障害福祉計画策定 153万円
障害者のための施策に関する基本的な事項を定める。
- 次世代育成支援行動計画推進事業 (健康福祉課)
・子育て支援応援ブック作成委託料 35万円
子育て中の親子を対象に、保育サービス等についての情報を総合的にまとめた子育て支援応援ブックを作成、配布する。
- 新規・子育て応援フェスタ開催 10万円
児童館と子育て支援センターの利用者同士や親子が気軽に交流できる子育て応援フェスタを開催する。
- 子育て環境整備支援事業 (健康福祉課)
新規・ベビーベッド設置 40万円
公共施設(役場・両児童館・保健センター)にベビーベッドを設置する。
- 予防接種事業 (健康福祉課)
新規・小児用肺炎球菌、Hib(ヒブ)、子宮頸がん、日本脳炎 2,539万円
平成22年度から無料化となっている日本脳炎に加え、全額自己負担であったヒブ、子宮頸がん、小児用肺炎球菌ワクチン接種について、対象者が無料で接種できるよう助成する。

3. 人と文化を育む —教育・文化—

○学校施設管理事業 新規・西小学校特別教室のエアコンを入れ替え、教育環境を整備する。	(教育委員会) 74万円
○学習教材用具整備事業(小・中学校) ・小学校教科書の全面改定等にかかる整備費 新学習指導要領施行後、初の全面改定に伴う教科書、指導書、教材備品等の整備費。	(教育委員会) 528万円
○町史編さん調査事業 ・町史編さん調査事業費 五霞町史「五霞の生活史-資料編Ⅱ-」を刊行する。	(教育委員会) 1,089万円
○海洋センター施設管理事業 ・B&G水泳大会(茨城大会)へ向けた施設管理等 7月に開催するB&G水泳大会(茨城大会)への準備経費を含めた施設管理費。	(教育委員会) 843万円
○総合運動公園整備予定地整備事業 新規・総合運動公園設計委託 総合運動公園整備にかかる設計委託を実施する。	(教育委員会) 245万円

4. ゆとりとるおいを育む —都市基盤・生活基盤—

○圏央道IC周辺地域整備事業 新規・IC周辺地区測量等業務 圏央道の供用に併せ周辺地域の整備を実施するため、調査・測量を実施する。	(建設環境課) 4,400万円
○定住促進奨励金交付事業 ・定住化促進事業奨励金 人口の増加及び定住促進を図るため、住宅を取得した定住者に交付する。	(企画財政課) 202万円
○適正土地利用推進事業 新規・都市計画基礎調査委託 都市計画法に基づき、都市計画に関する基礎的データの収集・取りまとめ等を実施する。	(建設環境課) 330万円
○上水道事業 ・強化堤防事業に伴う給水管布設工事等 強化堤防事業に伴う設計委託及び給水管布設工事。 ・水管橋布設替、浄水場改修工事等 小手指地内における水管橋布設および川妻浄水場の電気・機械緊急改修工事。	(上下水道課) 600万円 1,700万円
新規・水需要計画調査業務委託 南摩ダム建設等に伴い、必要な水量を算出するための調査を実施する。	170万円
○下水道設計施工監理事業 ・長寿命化計画5ヵ年実施計画策定費 下水道施設の設備機器等を計画的に更新していくため、長寿命化計画を策定する。	(上下水道課) 2,480万円
○農業集落排水施設整備事業 ・強化堤防事業に伴う管渠布設工事等 強化堤防事業に伴う設計委託及び管渠布設工事。	(上下水道課) 1,050万円
○地域公共交通システム構築事業 新規・公共交通計画策定費 五霞町にあった公共交通システムを構築するため、地域公共交通会議を組織し公共交通計画を策定する。	(企画財政課) 339万円

5. 豊かさと活力を育む ー産業ー

- 消費者行政事業 (産業課)
 - ・消費生活相談窓口を設置。 63万円
消費者生活相談窓口を引き続き設置し、消費者被害の防止を図る。
- 農業生産基盤整備事業 (産業課)
 - ・農村公園看板修繕 40万円
町内8カ所ある農村公園のうち、5カ所において老朽化した看板を修繕する。
 - ・幹線用水路の布設替工事負担金 360万円
地盤沈下による揚水機乗場、用水路の機能障害の復旧等に対する県営事業負担金。
- 「道の駅ごか」振興事業 (産業課)
 - ・道の駅ごか屋根修繕 560万円
水アカにより変色した屋根に断熱効果を高めるための修繕を実施する。
- 環境保全農業推進事業 (産業課)
 - ・病害虫防除補助金 425万円
水稻育苗箱施用薬剤に対する助成を行う。

6. ともにまちを育む ーまち・地域づくり、行財政運営ー

- 行政区活動支援事業 (総務課)
 - 新規・行政区検討委員 16万円
(仮)行政区あり方検討委員会を設置し、行政区のあり方等について検討する。
 - ・行政区運営助成金 570万円
助成基準額を見直しし、15行政区の運営に対する助成を行う。
- 少子化対策事業 (町民税務課)
 - ・就学祝金 92万円
第3子目以上の子に、小学校に就学する前に就学祝金として交付する。
- 法規整備事業 (総務課)
 - 新規・行政文書管理体制構築業務委託料 1,619万円
公文書等の管理に関する法律が施行されることに伴い、文書の一層の適正管理を図る。
- 戸籍・住民基本台帳等事務事業 (町民税務課)
 - 更新・住基法改正に伴うシステム改修 1,630万円
住民基本台帳法改正に伴い、在留外国人の管理に対応するための住基システム改修費。
- 町制施行15周年記念事業 (総務課)
 - 新規・記念式典、基調講演など 250万円
町制施行15周年を祝し、記念式典や基調講演など各種記念事業を実施する。
- 公会計事業 (企画財政課)
 - 新規・公有財産台帳整備業務委託 1,200万円
町有財産の調査・洗い出しならびに管理台帳を整備し、財産の適正管理を行う。
- 町債償還事業 (企画財政課)
 - ・町債の繰上償還 6,041万円
公債費負担適正化計画に沿った町債の繰り上げ償還を実施する。
- 選挙費 (総務課)
 - 改選・町長・町議会議員、農業委員会委員選挙費 895万円
町長・町議会議員ならびに農業委員会委員の任期満了に伴う選挙費。